



2022年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月20日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)上杉 知弘 (TEL) 03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,932	5.4	1,721	239.4	1,687	411.2	1,308	264.5
2021年3月期	10,370	△1.0	507	—	330	—	359	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,762百万円 (159.5%) 2021年3月期 679百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	33.35	33.11	24.3	14.2	15.7
2021年3月期	9.33	9.32	9.5	2.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,825	6,440	53.3	160.47
2021年3月期	11,942	4,643	37.5	114.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,308百万円 2021年3月期 4,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,376	△618	△1,459	3,458
2021年3月期	2,026	△347	△53	3,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	275	21.0	5.1
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△8.5	1,000	△41.9	940	△44.3	526	△59.8	13.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	39,314,062株	2021年3月期	39,207,862株
② 期末自己株式数	2022年3月期	696株	2021年3月期	696株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	39,243,441株	2021年3月期	38,503,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,666	19.9	1,207	163.6	1,177	207.9	967	143.2
2021年3月期	4,726	1.3	458	—	382	—	397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.66	24.48
2021年3月期	10.33	10.32

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2022年3月期	13,543	67.1	9,219	67.1	231.14			
2021年3月期	13,839	58.4	8,243	58.4	206.03			

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,086百万円 2021年3月期 8,077百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、リーガルテックAI事業で大型案件を複数獲得したことにより大幅な増益を達成いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」、「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」及び「Looca Cross(ルーカクロス)」の3本を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、昨年度に引き続きデルタ株やオミクロン株等の変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、先行きは不透明な状況が続いております。このようなわが国の経済情勢下にあるものの、企業ではテレワーク等の働き方の多様性が進むとともに、企業間の訪問自粛からオンライン利用の活発化等、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に対する投資意欲は引き続き旺盛でした。このような事業環境の中で、当社グループは、AIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを進めておりますが、その結果、昨年度に続き2期連続で大幅な増益を達成致しました。

AIソリューション事業においては、ライフサイエンスAI分野では、Medical Device(メディカルデバイス)領域において、2021年12月に、開発中の言語系AI医療機器「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験における目標症例数を達成し、症例登録が完了致しました。現在、臨床データの解析を進めており、早期の薬事承認申請を目指します。また、2022年2月には、株式会社スズケンとの間で、「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の協業に関し提携契約を締結致しました。この提携契約に基づき、同社と協力して、AI医療機器の早期の市場浸透及び拡大を図るとともに、安定供給の実現に努めてまいります。

Medical Intelligence(メディカルインテリジェンス)領域では、当社独自のAIを用いて、新たに新薬創出・ドラッグリパーキング・ドラッグリポジショニングの大幅な効率化を支援するドラッグマイニング事業を開始致しました。その皮切りとして2021年12月に公表致しましたアクセリード株式会社(以下「アクセリード」)との、AIを用いて医薬品開発におけるターゲット分子のポテンシャルを解析する共同事業「Druggable Target 1000」は、順調に推移しております。また、論文探索AIシステム「Amanogawa(アミノガワ)」は、製薬企業に加えアカデミアでも着実に普及が進んでおります。今後もAIを活用し、創薬研究の高度化と生産性向上を支援してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野では、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛であり、上半期は、大手金融機関に対して顧客との通話データ解析システムを導入し、また大手建設会社の協力のもとで開発した危険予知システム「兆(きざし) KIBIT」の提供を開始するなど、堅調に推移しました。

一方で、ビジネスインテリジェンス分野は売上高が下半期に偏重する傾向がありますが、当期においては、下半期に予定しておりました複数の案件が想定通りに進捗せず、売上計上に至らない事例がありました。

企業の様々なニーズに対応すべく、2022年2月には災害リスク発見と予知を行う新たなAIソリューション「WordSonar for AccidentView(ワードソナーフォーアクシデントビュー)」をリリース致しましたが、今後も引き続き拡大が予想されるDXの中で、現在進めております営業体制の強化を着実に進め、企業のニーズを的確に把握し、解決に向けたソリューションを提供することで事業の拡大を目指してまいります。

リーガルテックAI事業では、上半期においては、当社AIレビューツール「KIBIT Automator(キビットオートメーター)」を活用した大型の案件を複数獲得することができ、当初想定を大きく上回る業績をあげることができました。また、日本におけるデジタルフォレンジック調査事案の報告書において当社のAIを用いたソリューションが記載されたことから、当社の知名度向上にもつながりました。一方、下半期では、上半期の勢いは一巡したものの、当初想定した範囲での業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高10,932,768千円（前年同期比5.4%増）、営業利益1,721,714千円（前年同期比239.4%増）、経常利益1,687,434千円（前年同期比411.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,308,760千円（前年同期比264.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。

各事業の当連結会計年度の概況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野では、Medical Device領域において、開発中の「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験が順調に進んだことでマイルストーンフィーを獲得したことや、その他複数の受託開発を受注したことにより、前年同期比で売上高が増加いたしました。また、Medical Intelligence領域において、ドラッグマイニング事業を開始し、アクセリードとの共同事業「Druggable Target 1000」により同社化合物の解析に基づく収益を得ることができました。論文探索AIシステム「Amanogawa」が製薬企業だけでなく病院へ導入されたこと等により認知度を高め、パイプラインを積み上げました。

ビジネスインテリジェンス分野は想定していた水準に至らず、前年度の売上高を下回っておりますが、ライフサイエンスAI分野の成長で補った結果、AIソリューション事業全体の売上高は2,096,662千円（前年同期比1.3%減）となり堅調に推移いたしました。一方で営業損益につきましては、外注費の削減等のコスト最適化により営業利益451,330千円（前年同期比57.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び営業利益はそれぞれ60,357千円増加しております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円)
		計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	781,598 (461,612)
	ビジネスインテリジェンス	1,275,600 (1,611,464)
	海外AI	39,463 (51,445)
AIソリューション事業売上高 計		2,096,662 (2,124,523)

() は前連結会計年度の実績

(注) 収益認識会計基準等の適用により、ライフサイエンスAIは64,592千円売上高が増加、ビジネスインテリジェンスは4,235千円売上高が減少しております。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、グローバルで大型案件を複数獲得したことにより売上高が前年同期を上回る結果となりました。またポートフォリオ・トランスフォーメーションが奏功し、高い利益率が見込める案件を主体とするAIレビューツール「KIBIT Automator」を活用したAIサービス売上比率が高くなったことや、米国子会社を中心として取り組んできた構造改革の成果としての販売管理費の低減等により利益の増加に寄与しております。

その結果、売上高は8,836,105千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,270,384千円（前年同期比475.5%増）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	2,933,306 (2,637,141)
	Collection, Process	895,200 (1,109,753)
	Hosting	3,754,783 (3,772,280)
	計	7,583,291 (7,519,175)
フォレンジックサービス		1,252,814 (726,381)
リーガルテックAI事業売上高 計		8,836,105 (8,245,557)

() は前連結会計年度の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	4,450,724 (3,380,367)
米国・欧州	4,385,381 (4,865,190)
リーガルテックAI事業売上高 計	8,836,105 (8,245,557)

() は前連結会計年度の実績

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて117,395千円減少し、11,825,130千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて400,124千円増加し、5,941,401千円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が456,717千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が280,665千円減少したことや、その他に含まれる前払費用が107,629千円増加したこと、貸倒引当金が61,455千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて517,520千円減少し、5,883,728千円となりました。米国子会社の事務所一部閉鎖や償却により使用権資産が350,586千円減少したことに加え、償却により工具、器具及び備品が74,092千円、のれんが19,600千円、顧客関連資産が24,251千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,914,327千円減少し、5,384,199千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,446,776千円減少し、2,599,841千円となりました。これは主に、返済により短期借入金1,400,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて467,551千円減少し、2,784,358千円となりました。これは主に、支払によりリース債務が345,230千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,796,931千円増加し、6,440,930千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1,254,081千円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が54,679千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,458,306千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,376,330千円(前年同期比349,390千円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は618,207千円(前年同期比270,474千円の支出の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出593,607千円、有形固定資産の取得による支出61,122千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,459,724千円(前年同期比1,406,705千円の支出の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,400,000千円、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出895,724千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	28.0	32.3	29.1	37.5	53.3
時価ベースの自己資本比率	230.6	155.1	71.5	267.2	675.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	7.7	△23.6	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.6	18.5	△7.0	58.3	94.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

第20期(2023年3月期)につきましては、リーガルテックAI事業ではAIレビューツールの活用を進め、全社としてAIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを引き続き推進してまいります。

ライフサイエンスAI分野では、少子高齢化や感染症、医療過疎、医療格差などの社会課題に注目し、医療分野のDXを推進するため、独自の言語系AI技術の中核とした事業拡大を迅速に進めてまいります。

Medical Device領域では、引き続き、世界初の言語系AI医療機器となる「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の開発を進めてまいります。また、医療の安全推進と質の向上、患者のQOL (Quality of Life) 向上のため、今後もAI医療機器の開発を進めてまいります。現在開発を進めておりますプログラムとしては、入院患者の電子カルテに記載された医療情報から院内で骨折する可能性のある患者をスクリーニングし骨折予防を目的とした「骨折スクリーニングAIプログラム」や、早期診断・治療が重要とされる一方、診断に専門的な知識や経験が必要とされる統合失調症の診断を支援する「統合失調症診断支援AIプログラム」があります。他の開発準備を進めております製品につきましても適宜公表致してまいります。引き続きAI医療機器の開発パイプラインの拡充を図ってまいります。また、アマゾンウェブサービスジャパン合同会社と連携し、同社が提供するクラウドプラットフォーム「Amazon Web Services」上での将来のAI医療機器・ヘルスケアソリューションの展開に向けた開発を開始致しました。

Medical Intelligence領域においては、現在販売している論文探索を効率化する「Amanogawa」、候補化合物の発見を支援する「Cascade Eye (カスケードアイ)」に加え、膨大な論文情報や医学薬学データをベースに、ターゲット分子のポテンシャルを網羅的・効率的に分析するだけでなく、ターゲット選定の際の科学性評価や市場性評価等の多岐にわたる複雑な評価指標をAIによりスコアリングする新規AIシステム「liGALILEO (リガリレオ)」を開発致しました。「liGALILEO」は、創薬プロセスの成功率の飛躍的な向上が期待されるシステムであり、製薬会社からの候補化合物解析の受託が期待されます。これらAIシステムを活用し、ドラッグマイニング事業を加速してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野は、企業のDXへの投資増大を追い風として、更なる成長を見込んでおります。現在、より一層の営業体制の強化を図るべく、積極的な人的投資を行っておりますが、下期偏重の傾向がある同分野での販売機会を逃さないため、上半期中に営業体制を構築できるように準備を進めております。リモートワークなどの働き方の多様性は、従来とは異なるコンプライアンスの対応が必要となるケースもありますが、顧客対応力を強化することで、多様化する企業ニーズを的確に捉え、事業拡大を図ります。また、ニーズの多様化への対応とし

て製品ラインアップも拡充しており、既述の「WordSonar for AccidentView」に加え、2022年4月に「WordSonar for VoiceView（ワードソナーフォーボイスビュー）」の提供を開始しております。

経済安全保障関連事業では、第三のAI「Looca Cross」を活用し、2021年10月にサプライチェーン解析サービス、11月には株主支配ネットワーク解析ソリューション、12月には最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションの提供を開始致しました。当社のソリューションを活用することで、政府または企業は、自社の取り巻く環境を可視化することができ、最適な戦略を策定することが可能となります。2022年2月以降の地政学リスクの高まりから、経済安全保障への関心は高まっておりますが、各社のニーズに対して的確に対応を行っていくことで、同事業の成長を図ってまいります。

リーガルテックAI事業は、従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator」による案件獲得にシフトしております。「KIBIT Automator」はeディスカバリのレビュー工程で活用される製品で、人によるレビュー数を大幅に削減し、工程を効率化することに優れております。日本国内では、当社AIの活用事例が報道機関で取り上げられるなど知名度の向上が見られました。日米での知名度を今後の事業展開に効率的に活用するため、現在、当社のポータルサイトにおいて弁護士と企業の法務担当者をつなぐサービスを積極化しております。弁護士や企業との接点を増やすことで、潜在的な顧客、パイプラインの拡大を図り、大型案件の動向に左右されない収益構造の実現を図ります。

なお、AIを活用しないサービスについては、戦略的に縮小してまいります。その結果、第20期におけるリーガルテックAI事業の売上については減少を見込んでおります。

なお、当社は現在、第23期（2026年3月期）に達成を目標としております中期戦略「ステージ4」（詳細は2022年5月20日に公表しております「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご確認ください）の達成に向けて、全社一丸となって全力で取り組んでおります。第20期は、「ステージ4」実現を確実なものとするための体制整備の年と位置づけ、人的投資を中心に積極的に投資を行ってまいります。その結果、当社グループの2023年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高10,000百万円（対前期比8.5%減）、営業利益1,000百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益940百万円（前年同期比44.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益526百万円（前年同期比59.8%減）の減収減益を見込んでおります。なお、2023年3月期通期の期末為替レートは、対米ドル110円と想定しております。

また、本見通しについては、新型コロナウイルスの感染が再拡大しない前提に基づくものであり、実際の感染症の収束時期及び影響の範囲によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の選択肢の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,591	3,461,309
受取手形及び売掛金	2,104,633	—
売掛金	—	1,823,967
契約資産	—	6,260
商品	107	86
仕掛品	2,234	24,443
貯蔵品	2,383	2,302
その他	566,225	700,473
貸倒引当金	△138,897	△77,441
流動資産合計	5,541,277	5,941,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,289	280,818
減価償却累計額	△207,900	△219,642
建物(純額)	82,388	61,176
工具、器具及び備品	1,449,701	1,528,188
減価償却累計額	△1,099,214	△1,251,793
工具、器具及び備品(純額)	350,487	276,394
リース資産	91,618	20,003
減価償却累計額	△69,993	△6,791
リース資産(純額)	21,624	13,212
使用権資産	704,036	353,450
その他	5,324	4,374
有形固定資産合計	1,163,860	708,608
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,420	1,016,614
のれん	1,422,626	1,403,025
顧客関連資産	1,303,053	1,278,802
その他	411,370	485,154
無形固定資産合計	4,155,471	4,183,597
投資その他の資産		
投資有価証券	888,314	853,414
差入保証金	154,726	120,932
繰延税金資産	3,710	5,269
その他	35,165	11,906
投資その他の資産合計	1,081,916	991,522
固定資産合計	6,401,248	5,883,728
資産合計	11,942,525	11,825,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,291	63,852
短期借入金	1,400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	840,725	823,258
リース債務	410,612	367,550
未払金	216,250	193,530
未払法人税等	78,778	270,379
賞与引当金	158,974	125,538
資産除去債務	8,954	—
事業整理損失引当金	8,950	—
訴訟損失引当金	68,428	84,990
その他	685,650	670,741
流動負債合計	4,046,617	2,599,841
固定負債		
長期借入金	2,453,049	2,374,792
リース債務	525,143	179,913
繰延税金負債	119,375	140,903
退職給付に係る負債	57,148	51,262
資産除去債務	34,856	35,233
その他	62,336	2,253
固定負債合計	3,251,909	2,784,358
負債合計	7,298,527	5,384,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,975	3,034,846
資本剰余金	2,711,122	2,771,993
利益剰余金	△1,394,285	△140,203
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,290,721	5,666,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,919	549,318
為替換算調整勘定	△386,835	92,827
その他の包括利益累計額合計	188,084	642,145
新株予約権	165,192	132,239
純資産合計	4,643,998	6,440,930
負債純資産合計	11,942,525	11,825,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,370,080	10,932,768
売上原価	5,587,755	5,358,991
売上総利益	4,782,324	5,573,776
販売費及び一般管理費	4,275,103	3,852,061
営業利益	507,221	1,721,714
営業外収益		
受取利息	1,400	1,119
受取配当金	18,000	30,234
為替差益	—	1,751
その他	6,882	14,299
営業外収益合計	26,282	47,405
営業外費用		
支払利息	34,747	25,242
シンジケートローン手数料	30,203	35,999
訴訟損失引当金繰入額	64,933	13,751
為替差損	36,933	—
その他	36,576	6,692
営業外費用合計	203,393	81,685
経常利益	330,110	1,687,434
特別利益		
固定資産売却益	1,200	—
新株予約権戻入益	66,152	57,552
その他	4,869	—
特別利益合計	72,222	57,552
特別損失		
固定資産除却損	10,934	5,033
事業所閉鎖損失	—	123,632
減損損失	14,402	—
特別損失合計	25,336	128,666
税金等調整前当期純利益	376,996	1,616,320
法人税、住民税及び事業税	33,671	282,763
法人税等調整額	△22,981	24,796
法人税等合計	10,690	307,560
当期純利益	366,306	1,308,760
非支配株主に帰属する当期純利益	7,209	—
親会社株主に帰属する当期純利益	359,096	1,308,760

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	366,306	1,308,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,194	△25,601
為替換算調整勘定	118,705	479,662
その他の包括利益合計	312,900	454,061
包括利益	679,206	1,762,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671,996	1,762,822
非支配株主に係る包括利益	7,209	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,568,651	2,352,737	△1,753,381	△90	3,167,917
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,568,651	2,352,737	△1,753,381	△90	3,167,917
当期変動額					
新株の発行	405,323	405,323			810,647
親会社株主に帰属する当期純利益			359,096		359,096
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46,939			△46,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	405,323	358,384	359,096	—	1,122,804
当期末残高	2,973,975	2,711,122	△1,394,285	△90	4,290,721

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	380,724	△505,540	△124,816	201,303	65,850	3,310,255
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,724	△505,540	△124,816	201,303	65,850	3,310,255
当期変動額						
新株の発行						810,647
親会社株主に帰属する当期純利益						359,096
連結子会社株式の取得による持分の増減						△46,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,194	118,705	312,900	△36,110	△65,850	210,938
当期変動額合計	194,194	118,705	312,900	△36,110	△65,850	1,333,742
当期末残高	574,919	△386,835	188,084	165,192	—	4,643,998

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973,975	2,711,122	△1,394,285	△90	4,290,721
会計方針の変更による累積的影響額			△54,679		△54,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973,975	2,711,122	△1,448,964	△90	4,236,042
当期変動額					
新株の発行	60,871	60,871			121,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308,760		1,308,760
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	60,871	60,871	1,308,760	—	1,430,503
当期末残高	3,034,846	2,771,993	△140,203	△90	5,666,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	574,919	△386,835	188,084	165,192	—	4,643,998
会計方針の変更による累積的影響額						△54,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	574,919	△386,835	188,084	165,192	—	4,589,318
当期変動額						
新株の発行						121,742
親会社株主に帰属する当期純利益						1,308,760
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,601	479,662	454,061	△32,953	—	421,107
当期変動額合計	△25,601	479,662	454,061	△32,953	—	1,851,611
当期末残高	549,318	92,827	642,145	132,239	—	6,440,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,996	1,616,320
減価償却費	814,430	860,662
減損損失	14,402	—
のれん償却額	147,103	155,824
シンジケートローン手数料	30,203	35,999
固定資産売却損益 (△は益)	△1,200	—
固定資産除却損	10,934	5,033
新株予約権戻入益	△66,152	△57,552
事務所閉鎖損失	—	123,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,720	△5,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,446	△25,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,063	△69,516
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	64,933	13,751
受取利息及び受取配当金	△19,400	△31,354
支払利息	34,747	25,242
為替差損益 (△は益)	13,955	△80,645
売上債権の増減額 (△は増加)	474,733	359,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△20,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,131	△108,444
未払金の増減額 (△は減少)	△41,476	△52,223
その他	101,568	△272,866
小計	2,031,453	2,471,467
利息及び配当金の受取額	19,400	31,354
利息の支払額	△34,211	△26,545
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,297	△99,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026,940	2,376,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,827	△61,122
無形固定資産の取得による支出	△517,503	△593,607
貸付金の回収による収入	273	—
定期預金の払戻による収入	217,660	—
差入保証金の差入による支出	△31,197	—
差入保証金の回収による収入	15,262	46,065
資産除去債務の履行による支出	—	△7,543
その他	28,599	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,733	△618,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	2,532,979	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,999,650	△895,724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,421	△13,016
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,699	86,677
株式の発行による収入	799,933	—
シンジケートローン手数料の支払額	△31,736	△33,450
その他	△8,822	△4,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,018	△1,459,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,451	158,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,678,639	456,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,121	3,001,761
現金及び現金同等物の期末残高	3,001,761	3,458,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、AIソリューション事業におけるライセンス取引について、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質がライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利を付与したものである場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。主な変更点として、一部のライセンス取引については、契約期間にわたり収益を認識していたものを一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、返還不要の契約金について、契約締結時に収益を認識していたものを履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は60,357千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60,357千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54,679千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又はの金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,124,523	8,245,557	10,370,080	—	10,370,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,124,523	8,245,557	10,370,080	—	10,370,080
セグメント利益	286,476	220,744	507,221	—	507,221

注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失14,402千円は、主に遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,096,662	8,836,105	10,932,768	—	10,932,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,096,662	8,836,105	10,932,768	—	10,932,768
セグメント利益	451,330	1,270,384	1,721,714	—	1,721,714

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「AIソリューション」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ60,357千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	114.23円	160.47円
1株当たり当期純利益金額	9.33円	33.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.32円	33.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	359,096	1,308,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	359,096	1,308,760
普通株式の期中平均株式数(株)	38,503,323	39,243,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,696	281,951
(うち新株予約権(株))	38,696	281,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	<p>2015年5月28日開催の取締役会 において決議された第11回新株 予約権(普通株式73,500株)</p> <p>2015年7月31日開催の取締役会 において決議された第12回新株 予約権(普通株数13,500株)</p> <p>2016年6月21日開催の取締役会 において決議された第13回新株 予約権(普通株数63,000株)</p> <p>2016年8月25日開催の取締役会 において決議された第14回新株 予約権(普通株数20,000株)</p> <p>2017年6月22日開催の取締役会 において決議された第18回新株 予約権(普通株数9,800株)</p> <p>2017年12月22日開催の取締役会 において決議された第20回新株 予約権(普通株数115,000株)</p> <p>2018年6月25日開催の取締役会 において決議された第22回新株 予約権(普通株数10,000株)</p> <p>2019年2月4日開催の取締役会 において決議された第23回新株 予約権(普通株数104,800株)</p> <p>2020年6月4日開催の取締役会 において決議された第26回新株 予約権(普通株数10,000株)</p> <p>2021年2月26日開催の取締役会 において決議された第27回新株 予約権(普通株数173,500株)</p>	2021年11月25日開催の取締役会 において決議された第28回新株 予約権(普通株式124,000株)

(重要な後発事象)

当社子会社への不正アクセス発生について

2022年5月11日(米国時間)に、当社米国子会社であるFRONTEO USA, Inc. (以下、FRONTEO USA)において、FRONTEO USAのデータセンター上のデータにランサムウェアと見られる不正なアクセスがあったことを確認いたしました。

現在、当社セキュリティ関連部門および外部専門調査機関による詳細な調査を行っております。被害の拡大を防ぐためにFRONTEO USAのネットワークを遮断し、不正アクセスの原因、顧客案件データ等への影響に関する調査、および復旧作業を並行して進めておりますが、調査完了とFRONTEO USAでの業務復旧までにはしばらくの時間がかかる見込みとなっております。

なお、本件が当社業績に与える影響は精査中です。今後、調査を進める中で開示すべき事項が発生すれば、速やかに開示を行います。